

1. 提案製品・技術・サービスの概要

1. 提案する製品・技術・サービスの基本的な情報、特徴を記載ください。製品・技術・サービスに初めて接する顧客にもわかるような平易な表現でご説明ください。必要に応じて製品・技術・サービスについて補足資料を提出ください。(400 字以内)

コメントの追加 [JICA1]: 競合他社等と比較し、製品・技術・サービスのどのような点に優位性、独自性、革新性があるのか記載をお願いします。

2. 提案する製品・技術・サービスの独自性、比較優位性、革新性を記載ください。可能な限り客観的なデータ等を踏まえて定量的にご記載ください。(革新性については本邦での革新性有無に代えて対象地域・対象国における革新性も可とします。)(300 字以内)

コメントの追加 [JICA2]: 中小企業・SDGs ビジネス支援事業への応募前に実施した現地調査等で、対象地域・対象国における革新性が確認できている場合は記載ください。日本では特に革新的ではないが、開発途上国では革新的なビジネスモデルである、といった説明でも構いません。

3. 上記の提案内容に提案法人が所有していない製品・技術・サービスを含みますか。(はい/いいえ)

はい いいえ

4. 3.で「はい」を選択した場合のみ対象: 提案法人がどのような権利関係(ライセンス契約や販売代理店契約等)の下で、当該製品・技術・サービスのビジネス展開が可能ですか。特許の使用権・商標権等も含め記載ください。(200 文字)

コメントの追加 [JICA3]: 提案法人所有ではない製品・技術・サービスを開発途上国で展開するにあたって、法務その他実務上の課題は無いかを確認させていただくものです。

5. 3.で「はい」を選択した場合のみ対象: 提案法人が事業展開することの強み・付加価値は何でしょうか。
(300 字以内)

コメントの追加 [JICA4]: 所有権を有しない提案製品・技術・サービスを所有者に代わって開発途上国へ展開される際に、提案法人が関わることの意味や利点を理解したいという趣旨での設問です。

6. 製品・技術・サービスの提供を通じて、販売先顧客のどのような問題を如何に解決されたのか、実績を記載ください。(300 字以内)

コメントの追加 [JICA5]: これまでの提案製品・技術・サービス販売を通じて、貴社の顧客のどういったニーズにできてきたかを理解するための設問です。途上国向けに 2.2.(4)のご回答を考えていただく上で、まず既存顧客に何を提供されているかを理解したいという趣旨での設問です。

7. 提案する製品・技術・サービスの国内外での販売実績について、以下の観点から記載ください。

- (1) 直近の過去 5 年の販売総額を記載してください。

提案製品・技術・サービスが複数ある場合は、合計金額を記載ください。

販売額: 千円

- (2) 誰に対する製品・技術・サービスか(顧客・販売先)、どのくらいの販売実績があるかを [別紙 1](#) に記載ください。スタートアップ企業で販売実績がない場合は、主たる要素技術の販売実績を [別紙 1](#) に記載してください。

2. ビジネスモデルの概要

1. 対象国選定の基準と選定理由を記載ください。また、外資規制対象外であることの確認状況、許認可・認証の取得の要否及び必要な場合の取得見込みについても記載ください。(400 字以内)

2. 提案するビジネスの概要について以下の観点から記載ください。

- (1) 顧客種類を選択してください。(複数選択可)

- 政府機関(BtoG)
 民間企業や団体(BtoB)
 一般消費者(BtoC)

- (2) 想定顧客は誰ですか。また、その選定理由は何ですか。(200 字以内)

- (3) 想定する顧客はどのような課題(お困りごと)を持っていると考えますか。(200 字以内)

(4) 提案する製品・技術・サービスは、それらの課題をどのように解決すると考えますか。(200 字以内)

(5) どのような競合製品・技術・サービスがありますか。また、想定顧客が、それら競合ではなく、提案する製品・技術・サービスを選ぶ理由はどのように考えますか。(200 字以内)

3. 提案する製品・技術・サービスに関する推定市場規模を算出根拠とともに回答ください。(200 字以内)

4. ビジネス展開にあたって、製品・技術・サービス提供の流れや資金・料金回収の流れについて、以下の観点からご説明ください。必要に応じて図表を挿入することも可能です。(400 字以内)

- 製品・技術・サービス提供の流れ: 誰がどのようにして製品・技術・サービスの準備を行い、どのように顧客に届けられるかについて記載ください。
- 資金・料金回収の流れ: 製品・技術・サービスの準備・提供に際しての支払いの流れ、また、顧客からの料金回収の流れを記載ください。

(複数のビジネスモデルを想定した上で本支援事業の中で検討することも可能です。その場合は複数のビジネスモデルを記載し、本支援事業内で検討する旨記載ください。)

5. 上記ビジネスモデルにおいて、製品・技術・サービスの価格について、国内外の競合品の価格や対象国の所得水準、購買力の観点から設定価格とその根拠を記載ください。(200 字以内)

6. 上記で設定した価格にて製品・技術・サービスを提供するための考え方を記載ください。(200 字以内)

7. 対象国でのビジネス展開にあたり、想定されるリスク及びリスクへの対策案を記載ください。(200 字以内)

8. 現地パートナー企業等について下記に回答ください。

- (1) 提案製品・技術・サービスの対象国への展開に向け、現地企業等と協業に関し何らかの合意がなされていますか。もし、覚書等の締結を通じた文書で合意されている場合は合わせて記載ください。(150 字以内)

(2) 現地パートナーに求める条件を自社の強み・弱みを踏まえて説明してください。(150 字以内)

3. 対象国・地域への貢献

1. ビジネスを通じて、誰に(あるいは何に)どのようなポジティブな変化をもたらそうとしていますか(取り組む対象が環境問題の場合、「誰」を「どのような環境問題」に読み替えてください)。また、課題解決にむけて飛躍的な変化が期待できるかどうかについても記載ください。(300 字以内)

2. 上記のポジティブな変化と2.4.のビジネスモデルとの因果関係を説明してください。(300 字以内)

3. ジェンダー平等や障がい者、高齢者等の社会包摂に資すると想定される場合、どのような貢献が見込まれるか記載ください。(300 字以内)

4. 上記に一番関係の深い SDGs ゴールを選択してください。

貧困をなくそう

4. 調査・実証計画の妥当性

1. これまで調査された結果を踏まえ(既に現地調査をされている方は、現地調査にて明らかになったことを含めてください)、今後明らかにしなければならない課題について記載ください。(300 字以内)

2. 顧客から製品・技術・サービスに対する初期的なフィードバックに関連し、以下に回答ください。

- (1) 製品・技術・サービスに対する想定顧客からのフィードバック、製品・技術・サービスに対する想定顧客からのフィードバックを得ていますか？その場合、それらの情報は提案法人が独自で入手された情報か、または調査会社等の委託先による調査等を通じて得られた情報であることを記載ください。(250 字以内)

- (2) (1)のフィードバックを踏まえた製品・技術・サービスの改良(現地化等)の必要性を記載ください。また、改良に向けた構想があれば記載ください。(250 字以内)

コメントの追加 [JICA6]: 対象国の状況や想定顧客からのフィードバックを受け、貴社の製品・技術・サービスを改良する必要性の有無や、もしも改良が必要な場合は、現時点の対応状況についてお伺いするものです。

3. 上記4.1 および4.2 を踏まえ、本調査にて何を重点的に調べ、明らかにしたいと考えられていますか。また、その理由は何でしょうか。(300 字以内)

4. 上記の調査・実証活動の内容について下記に回答ください。

- (1) 調査・実証活動をいつ、誰と、どのように行う計画かを記載ください。また、提案ビジネスに関し、JICA 支援での調査・実証活動以外に、自社事業として調査・実証等を予定している場合、JICA 支援事業と自社事業をどのように整理しているか記載ください。(400 字以内)

[別紙6](#)調査工程表(企画時)を記入してください。

- (2) 同計画の実施に際しては、現地関係者(協力組織)から合意取り付けが必要ですか。

はい いいえ

- (3) (2)で「はい」とお答えの場合、準備状況を簡潔に記載ください。(150 字以内)

5. 企業としての体制・方針

1. 提案法人の経営方針と今次提案ビジネスの位置づけや経営層のコミットメント／考えを、提案ビジネスへの投資想定金額及び提案法人としての意思決定状況を含め記載ください。(300 字以内以内)

2. 海外展開に向けた提案法人内の実施体制について、以下の点をお答えください。

- (1) 今次調査時の実施体制(誰がどのように関わるのか)について下記(200 字以内) 及び別紙3に記載ください。

- (2) 今次調査後、ビジネス化に向けどのような社内の体制で臨むか、その案を記載ください。また、調査終了後の1～3年程度で想定している活動計画及び目標についても記載ください。(400 字以内)

- (3) 提案法人もしくは調査従事者等の海外業務経験の有無や内容について下記(200 字以内) 及び別紙4、別紙5に記載ください。

3. 財務基盤

※提出いただく財務諸表にもとづき評価します。

※スタートアップ企業の場合は別紙2に外部資金調達実績を記載ください。

4. 地域金融機関連携

- (1) 地域金融機関連携での調査ですか。

はい いいえ

- (2) 地域金融機関連携調査の場合、金融機関名、金融機関からの調査従事者及び担当業務案を別紙3に記載ください。

6. 制度利用の必要性・妥当性

1. 提案法人の海外ビジネス展開において、①本 JICA 支援事業が必要な理由を記載ください。また② JICA に期待する支援内容および③JICA コンサルタントに期待する支援内容(貴社のみで取り組みが難しい事項や自社の取り組みの後押しすることなど等)についてそれぞれ記載ください。(400 字以内)

2. 支援経費(上限 4,000 万円)をどのように利用したいかについて、募集要項を参照いただきつつ、概算内訳案を様式 3 調査支援対象経費積算表に記載ください。

自由記述

上記の中で今次提案について十分に伝えきれないとお考えの際は字数制限の範囲内で今次提案ビジネスについてアピールを記載ください。本記載が無くとも減点にはなりません。(300 字以内)

別紙1. 提案製品・技術・サービスの主要顧客向け販売実績

誰に対する製品・技術・サービスか(顧客・販売先)について、直近の過去 5 年間にどのくらいの販売実績があるか記載ください。ただし、提案法人と資本関係のある企業への販売は実績として認めません。また、いかなる販売先であっても実証を目的とした販売は実績として認めません。

注 1: スタートアップ企業で販売実績がない場合は、1.提案製品・技術・サービスの概要 7.(3)を踏まえ、主たる要素技術の販売実績を記載してください。

注 2: 提案する製品・技術・サービスが複数ある場合、「提案製品・技術・サービス」の列に対象となる製品・技術・サービスの名称を記載ください。

No.	提案製品・技術・サービス	顧客セグメント	国内/海外	販売単価(千円)	販売数量	販売総額(千円)
(例)	小規模発電システムいろは	B to B	海外	500 千円	10	5,000 千円
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						

別紙2. 外部資金調達実績

代表提案法人、または共同企業体構成企業にて、スタートアップ企業向け外部資金(ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等)の調達実績がある場合は、以下に記載してください。

No.	資金提供者/組織	助成金や受託事業の場合は支援名	資金受領者	調達額(千円)
(例)	いろは基金	いろはスタートアップ助成金	代表提案法人	5,000 千円
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				

別紙3. 調査実施体制

- 注 1: 旅費等の支給対象となるのは、原則としてこちらに記載のメンバーとなりますのでご注意ください。
- 注 2: 地域金融機関連携調査の場合、金融機関名、金融機関からの調査従事者及び担当業務を記載ください。
- 注 3: 英語または対象国の使用言語でプレゼンテーション可能な方は「プレゼン」欄に対象の言語を記載ください。

No.	本調査における 担当業務	氏名	所属法人名・部署	役職	所属先での担当業務	プレゼン言語
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

別紙4. 海外業務経験(法人単位)

法人単位(代表提案法人、共同企業体構成企業、外部要員所属法人)での業務経験を記載してください。

No.	法人・団体名	国	事業内容	実施期間
(例)	代表提案法人	インド	インターネットカフェ事業として XXX 店舗かまえ、中古 PC の整備販売サービスも展開中	2020 年 5 月 ～現在
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				

別紙5. 海外業務経験(個人単位)

業務実施体制に記載した要員の個人としての業務経験を記載してください。

No.	氏名(所属法人名)	役割	海外業務経験(海外業務経験が無い場合は「無し」とお書きください)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

別紙6. 調査工程表(企画時)

調査工程表
案件名:○○●○○ビジネス化実証事業
採択企業名:○○株式会社

調査・実施項目		実施方法詳細		JICAコンサルタントによる実施内容	JICAによる実施内容	進捗状況	実施予定時期 (調査計画)																
大項目	中項目	実施場所 (どこで、誰に対して、何を、どれくらい、どうやるか) (現地活動/本邦受入活動日数)	実施方法詳細 (どこで、誰に対して、何を、どれくらい、どうやるか)	活動・成果品	活動・成果品	ステータス 進捗状況詳細/今後の対応方針 (記載例) 【企業】(年月)XXX完了。(翌月)XXX予定。 【コンサルタント】(年月)XXX。(翌月)XXX。 【実施予定時期の変更】 なし/あり(変更内容・理由:●月～●月に変更、●●のため。)	2023			2024						2025							
							5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
1 業界/市場環境	1-1 業界構造(サブライバー/新規参入、代替製品等)に係る調査	国内	インターネットおよび文献調査																				
		現地	○〇へのヒアリング実施																				
	1-1 ○〇市場の規模・成長性調査	国内	インターネットおよび文献調査																				
		現地	○〇省へのヒアリング実施																				
	1-2 競合の動向の調査	国内																					
		現地																					
2 ターゲット顧客・ニーズ	2-1 ターゲット顧客の特定	国内																					
		現地																					
	2-2 顧客ニーズの調査	国内																					
	現地																						
3 実現可能性	3-1 技術・価格の現地適合性の確認	国内																					
		現地																					
	3-2 市場性の調査	国内																					
		現地																					
	3-3 法規制/その他障壁に係る調査	国内																					
		現地																					
4 実証活動の実施	4-1 実証活動の詳細設計	国内																					
		現地																					
	4-2 実証活動の実施と結果とりまとめ	国内																					
	現地																						
5 社会的インパクト創出/SDGs貢献への効果検証	5-1 利益者の特定/ニーズの確認	国内																					
		現地																					
	5-2 ロジックモデルの検討	国内																					
	現地																						
6 戦略検討	6-1 ビジネスモデル立案	国内																					
		現地																					
	6-2 販売・マーケティング・営業計画立案	国内																					
		現地																					
	6-3 損益分岐点分析	国内																					
		現地																					
	6-4 収支計画/予算/資金調達計画の立案	国内																					
		現地																					
7 事業計画案/インパクト創出計画案の策定	7-1 事業計画の策定	国内																					
		現地																					
	7-2 ロジックモデルの策定	国内																					
	現地																						

別紙7. 環境社会配慮 スクリーニング様式

項目1: 本事業の対象活動サイトの所在地を記入してください。

--

項目2: 本事業対象の活動の実施にあたり、地域住民に与える影響についてお伺いいたします。

2-1 地域住民が事業の影響を受けることが、本事業の対象活動において想定されていますか？

(いずれかに「●」を入力してください)

	はい
	いいえ

2-2 どのような影響が想定されていますか？

--

2-3 類似事業(国内・国外問わず)で住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

(いずれかに「●」を入力してください)

	はい
	いいえ

2-4 どのような苦情を受けましたか？ また、本事業での対象活動ではどのような対策を考えられていますか？

--

項目3: 本事業の対象活動に関する、環境アセスメント(EIA、IEE等※)についてお伺いいたします。

※EIA は「Environmental Impact Assessment (環境影響評価)」、IEE は「Initial Environmental Examination (初期環境調査)」を意味します(国によっては名称が異なる場合があります)。また、事業内容によっては、事業実施国において環境影響評価の承認を得る必要がある場合もございます。その場合、事業実施の許認可にもかかる部分となりますので、EIA もしくは IEE の必要性については、早い段階で確認されることをお勧め致します。

3-1 環境アセスメントは事業実施国の法制度上必要ですか？（いずれかに「●」を入力してください）

<input type="checkbox"/>	はい
<input type="checkbox"/>	いいえ
<input type="checkbox"/>	その他

「その他」の場合、詳細をご記入ください。

--

3-2 環境アセスメントが必要とされる根拠法や制度について、分かる範囲内で記入してください。

--

3-3 環境アセスメントは既の実施又は計画されていますか？（いずれかに「●」を入力してください）

<input type="checkbox"/>	はい
<input type="checkbox"/>	いいえ

3-4 環境アセスメントが既の実施されている場合、環境アセスメント制度に基づく審査・承認についてはどのような状況でしょうか？既に承認されている場合、付帯条件の有無、承認年月、承認機関について、選択・記載してください。（いずれかに「●」を入力してください）

<input type="checkbox"/>	承認済み(付帯条件なし)
<input type="checkbox"/>	承認済み(付帯条件あり)
<input type="checkbox"/>	審査中
<input type="checkbox"/>	審査・承認手続き前
<input type="checkbox"/>	アセスメント実施中
<input type="checkbox"/>	その他

「承認済み」の場合、承認年月と承認機関を記入してください。

承認年月		承認機関	
------	--	------	--

「その他」の場合、現在の状況をご記入ください

--

項目4： 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可について伺います。現時点で分かる範囲内でお答え下さい。（いずれかに「●」を入力してください）

4-1 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可は必要ですか？

<input type="checkbox"/>	はい
--------------------------	----

<input type="checkbox"/>	いいえ
<input type="checkbox"/>	不明／採択後に確認
<input type="checkbox"/>	その他

「その他」の場合、詳細をご記入ください。

--

- 4-2 許認可が必要な場合、その許認可名を現時点で分かる範囲内で記載して下さい。また、当該許認可の取得状況について、当てはまるものを 1~4 の中から選択し、記入して下さい。

	許認可名	取得状況
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

項目5: 本事業の対象活動サイト内又は周辺域の状況についてお伺い致します。

- 5-1 本事業の対象活動サイト内又は周辺域に 5-2 に示す地域がありますか？

(いずれかに「●」を入力してください)

<input type="checkbox"/>	はい
<input type="checkbox"/>	いいえ

- 5-2 はいの場合、該当するものをマークしてください。

<input type="checkbox"/>	国立公園、国指定の保護対象地域(国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等)
<input type="checkbox"/>	原生林、熱帯の自然林
<input type="checkbox"/>	生態学的に重要な生息地(サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等)
<input type="checkbox"/>	事業実施国の国内法または国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
<input type="checkbox"/>	大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
<input type="checkbox"/>	砂漠化傾向の著しい地域
<input type="checkbox"/>	考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
<input type="checkbox"/>	原生林、熱帯の自然林
<input type="checkbox"/>	少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

5-3 5-2 で選択されたサイト内及び周辺域の状況について、現時点で分かる範囲内で概略を記載して下さい。

--

項目6: 本事業の対象活動における影響を及ぼしやすい特性について伺います。

6-1 本事業の対象活動において、6-2 に示す要素が予定、想定されていますか。
(いずれかに「●」を入力してください)

	はい
	いいえ

6-2 はいの場合、該当するものに「●」を入力の上、規模について入力してください。規模について、現時点で不明な場合は「不明」と記入して下さい。

	項目	規模	単位	規模	単位
	用地取得		ha		
	非自発的住民移転		世帯		人
	地下水揚水		m ³ /年		
	埋立、土地造成、開墾		ha		
	森林伐採		ha		

項目7: 本事業の対象活動が環境社会に及ぼす望ましくない影響について伺います。

7-1 本事業の対象活動は 7-2 に示すような環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。
(いずれかに「●」を入力してください)

	はい
	いいえ

7-2 はいの場合、該当するものをマークしてください。(いずれかに「●」を入力してください)

	大気汚染
	水質汚濁
	土壌汚染
	廃棄物
	騒音・振動
	地盤沈下
	悪臭
	地形・地質
	底質
	生物多様性・生態系

<input type="checkbox"/>	水利用
<input type="checkbox"/>	事故
<input type="checkbox"/>	気候変動
<input type="checkbox"/>	非自発的住民移転
<input type="checkbox"/>	雇用や生計手段等の地域経済
<input type="checkbox"/>	土地利用や地域資源利用
<input type="checkbox"/>	社会開発資本や地域の意思決定機関等の社会組織
<input type="checkbox"/>	既存の社会インフラや社会サービス
<input type="checkbox"/>	社会的弱者(先住民・少数民族)
<input type="checkbox"/>	社会的弱者(貧困層、障害者、難民・批判民、マイノリティなど)
<input type="checkbox"/>	被害と便益の偏在
<input type="checkbox"/>	地域内の利害対立
<input type="checkbox"/>	ジェンダー
<input type="checkbox"/>	子どもの権利
<input type="checkbox"/>	文化遺産
<input type="checkbox"/>	HIV/AIDS 等の感染症
<input type="checkbox"/>	その他

「その他」の場合、詳細をご記入ください。

--

7-3 7-2 で選択された影響の項目について、現時点で分かる範囲内で概要を記載して下さい。

--

項目8: 本事業の対象活動において環境社会配慮が必要な場合、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2022年1月公布)」に従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

(いずれかに「●」を入力してください)

<input type="checkbox"/>	はい
<input type="checkbox"/>	いいえ

以上

別紙8. コンプライアンス(法令遵守)・経理処理体制

法人名

注)共同企業体を構成する場合は、本書をコピーして全ての構成員について本様式を記載してください。

項目	回答
1 コンプライアンスに関する社の内部規程がある。 「はい」の場合、規程の名称と制定日を記載してください。※ 応募時に当該規程の提出は不要です。	()はい ()いいえ (いずれかに「●」を入力してください)
2 コンプライアンスに関する組織体制がある。 例:コンプライアンス委員会の設置 「はい」の場合、組織体制等の説明を記載するか図示をお願いします。 【記載例】「コンプライアンス行動指針」を定めるとともに、顧問弁護士・公認会計士等の支援により、コンプライアンス上不明な点を相談する体制としている。また、総務担当役員をヘッドとするコンプライアンス委員会を設置し、取締役会に年に 2 回コンプライアンスの取組や事案を報告する体制としている。 その他、内部通報システムを設けている。	()はい ()いいえ (いずれかに「●」を入力してください)
3 経理処理に関する社の内部規程がある。 「はい」の場合、規程の名称と制定日を記載ください。 ※応募時に当該規程の提出は不要です。	()はい ()いいえ (いずれかに「●」を入力してください)
4 今回提案の JICA 調査・事業に係る社内の精算体制の図示をお願いします。 (精算報告書の作成者と承認者も記載ください) ※共同企業体の場合は、代表法人のみ本項目に記載ください。 【記載例】	

```

graph TD
    subgraph Box [ ]
        A[調査主任者] -- "① 月に一度経費書類の提出" --> B[経理部  
山田 太郎 主任  
国際 花子 部長]
        B -- "② 修正指示・フィードバック" --> A
    end
    C[JICA コンサルタント] -- "③ 報告、証憑等提出" --> A
    C -- "④ 支払い" --> B
    
```

- コンプライアンス・経理処理体制については、本様式の記載に誤りがないか、契約交渉時に関連資料(内部規程等)を確認させていただくことがあります。
また、経理処理体制については審査時に実施体制評価の一環として勘案します